資料3

令和4年

土木企業立地推進委員会勉強会 参考資料

令和4年4月26日

土木部

目 次

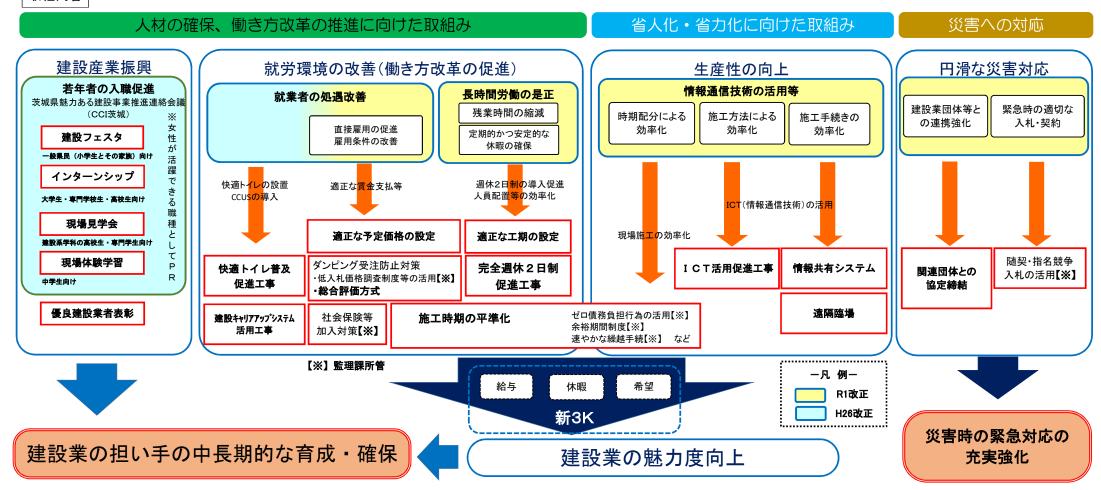
Γ	建	設	業	の	担	い	手	の	中	長	期	的	な	育	成	•	確	保	J	に	向	け	た	主	な	取	組	(検	査	指	導	課)	•	•		3
高	規	格	幹	線	道	路	の	整	備	状	況	(道	路	建	設	課)	•	•	•	•	•	•	-	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		4
防	災	•	減	災	•	玉	±	強	靭	化	の	た	め	の	5	か	年	加	速	化	対	策	(道	路	維	持	課)	•	•	•	•	•	•			Ę
河	JII	•	海	岸	等	に	お	け	る	防	災		減	災	対	策	に	つ	い	て	(河	JII	課)	•		•	•	•	•	•	•	•	•			6
令	和	4	年	度	港	湾	整	備	事	業	(港	湾	課) •	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•		7
令	和	4	年	度	営	繕	課	の	主	要	事	業	等	に	つ	い	て	(営	繕	課)	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•			8
都	市	計	画	の	定	期	見	直	L	(都	市	計	画	課)	•	•	•	•		•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•			Ç
茨	城	県	の	下	水	道	事	業	実	施	状	況	(下	水	道	課)	•	•		•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	(
令	和	4	年	度	の	県	営	住	宅	の	維	持		修	繕	に	つ	ſ١	て	(住	宅	課)		•			•	•	•	•		•			1	-

茨城県土木部における「建設業の担い手の中長期的な育成・確保」に向けた主な取組 ~働き方改革等の促進による建設業の魅力向上~

背 景

建設業就業者の高齢化に伴う大量離職等により、就業者不足が見込まれていることから、将来に亘ってインフラの整備・維持管理とその品質確保や、災害対応など地域の安全・安心を継続的に確保するため、建設業の担い手の中長期的な育成・確保が重要な課題となっている。

取組内容





防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(道路)

近年の激甚化・頻発化する災害や急速に進む施設の老朽化等に対応するべく、3か年緊急対策(H3O~R2)に引き続き、国の緊急対策予算を活用して<u>令和7年度までの5年間</u>で防災・減災、国土強靭化の取組みの加速化・深化を図る。

5か年での主な加速化対策の内容(道路維持課関係)

道路の老朽化対策

ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現する 予防保全による道路メンテナンスへ早期に移行するため、定期 点検等により確認された修繕が必要な道路施設(橋梁、トンネル、 道路附属物、舗装等)の対策を集中的に実施





河川隣接構造物の流出防止対策

通行止めが長期化する渡河部の橋梁流出や河川隣接区間の道路流出等の洗堀•流失対策等を推進





道路法面 · 盛土対策

新たに把握された災害リスク箇所に対し、 法面・盛り土対策を推進



無雷柱化の推進

電柱倒壊による道路閉塞のリスクがある 箇所において無電柱化を実施



ITを活用した道路管理体制の強化

AI等、IT技術の活用による道路管理体制 の強化や維持管理の効率化を推進



河川・海岸等における防災・減災対策について

ハード対策

①流域治水対策の推進

あらゆる関係者(国、県、市町村等)が協働し流域全体で浸水対策を実施



- ■氾濫をできるだけ防ぐ対策
 - ・堤防整備、河道掘削、遊水地整備、 ダムの事前放流

など

- ■被害対象を減少させる対策
 - 土地利用規制・誘導
 - (災害危険区域、立地適正化計画) など
- ■被害軽減対策
 - ・水位計・監視カメラの設置

など

②河川・海岸・土砂災害防止施設等の計画的な整備



写真-1 中丸川(ひたちなか市)



写真-2 鹿嶋海岸 (鹿嶋市)



写真-3 鍬柄平沢(常陸太田市)



写真-4 花貫ダム(高萩市)

ソフト対策

①河川情報等の提供

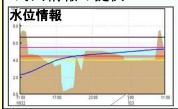
住民の迅速な避難のため水位計・カメラを設置

河川の水位情報等の取得





インターネットを活用したリアルタイムの 河川情報の提供





②洪水浸水想定区域図の対象河川拡大 中小河川の洪水浸水想定区域図を順次策定



令和4年度 港湾整備事業

【事業目的】

- ・大規模災害に対する港湾施設、港湾海岸の防災・減災、国土強靱化の取組みの加速化・深化を図る。
- ・定期点検等により劣化が著しいと診断され、早期修繕が必要な港湾施設の老朽化対策を計画的に実施する。
- ・地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備を推進する。

主な事業内容

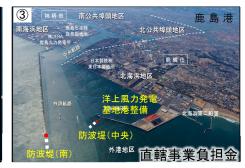
エッチストル	整件中点	R 4 年度					
区分	整備内容	箇所数	主な事業箇所				
国補統合補助事業費	防舷材取替、埋没浚渫など	4 箇所	茨城港各港区、鹿島港				
津波・高潮対策事業費	防潮堤整備	3 箇所	常陸那珂港海岸、 大洗港区海岸、鹿島港海岸				
県単港湾維持改良費	維持浚渫、日常管理	4 箇所	茨城港各港区、鹿島港				
港湾直轄事業負担金	常陸那珂:防波堤(東)、岸壁 鹿島:防波堤(南・中央)、岸壁	2 箇所	茨城港常陸那珂港区、鹿島港				
特会港湾建設費	ふ頭用地整備、荷役機械更新など	2 箇所	茨城港常陸那珂港区、鹿島港				





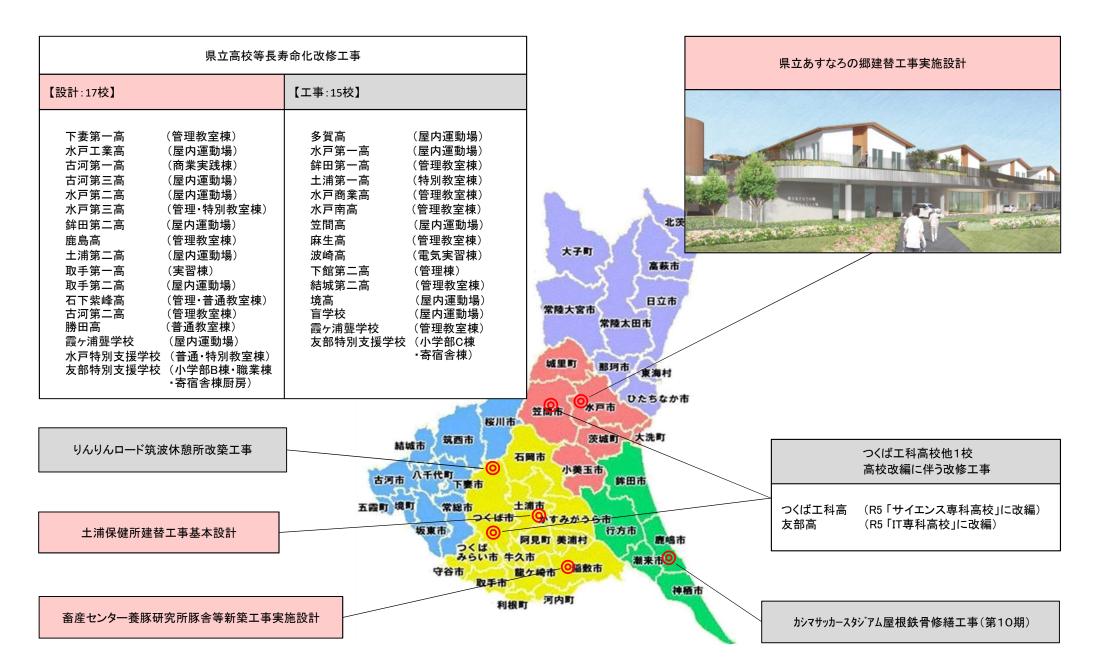








令和4年度 営繕課の主要事業等について



都市計画の定期見直し

都市をめぐる社会経済情勢の変化などを踏まえ、概ね5年ごとに 実施している都市計画基礎調査の結果等をもとに、都市計画区域の 将来像とその実現に向けた都市計画の方針を示す<u>都市計画区域マス</u> タープラン(区域マス)と市街化区域の見直しを行う。

〈第9回定期見直し〉

- ・R2~4年度 都市計画基礎調査の実施(県及び44市町村)
- ・R5~6 調査結果の集計・解析、区域マス等の見直し案検討
- ・R7 都市計画変更手続き(区域マス及び市街化区域の見直し)
- ※定期見直し以外でも、市街化区域については、随時、関係機関との協議が整った地区について手続きを進め、編入を行う

【参考】第8回定期見直し(R3年9月2日都市計画変更告示)

- ・区域マスの見直し(県内の全29都市計画区域)
- ・市街化区域への編入(計6地区(約41ha))

<目指すべき将来都市構造>

【集約と連携のまちづくり】 (コンパクト+ネットワーク)

将来都市構造の実現に向けて、市町村が進める「コンパクトシティ」 形成に向けた施策を支援。

・立地適正化計画(コンパクトシティ実現に向けた計画)

取組市町村 : 3 1 市町村 (策定済 2 9 市町村

策定中2市(神栖市は策定済・未公表))

[R4.3.31現在]

・都市構造再編集中支援事業(市町村事業に係る国庫補助) R4実施市町村:19市町村 (23地区)

【 県内の都市計画区域 指定状況 】 計29区域



茨城県の下水道事業実施状況

(R4.4.1現在)

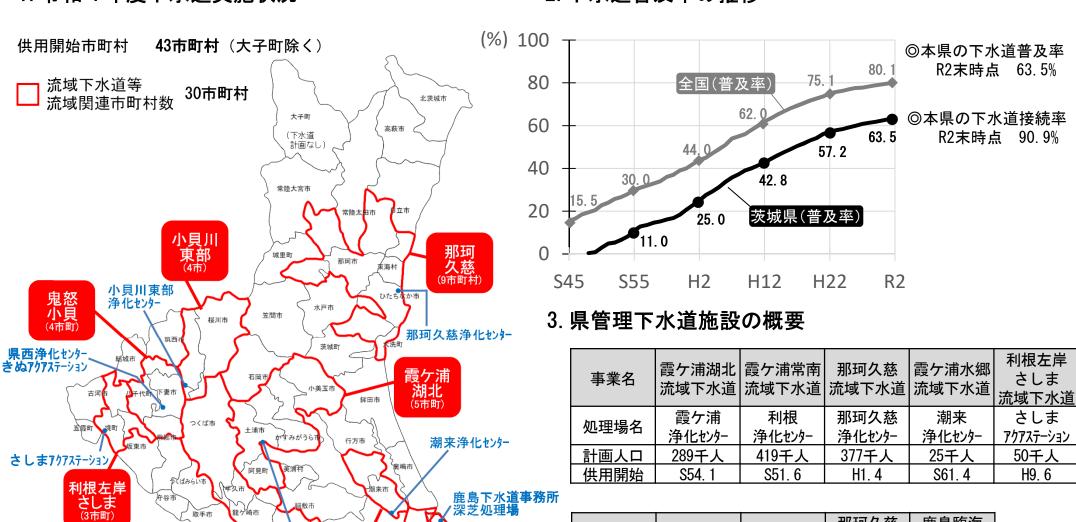
1. 令和 4 年度下水道実施状況

利根浄化センター

常南

(6市町)

2. 下水道普及率の推移



霞ケ浦 水郷 ^(2市)

流域下水道事務所

霞ケ浦浄化センター

事業名	鬼怒小貝 流域下水道	小貝川東部 流域下水道	那珂久慈 ブロック 広域汚泥	鹿島臨海 都市計画 下水道
処理場名	きぬ アクアステーション	小貝川東部 浄化センター	(那珂久慈 浄化センター)	深芝処理場
計画人口	86千人	50千人		81千人
供用開始	H11. 7	H15. 4	H10. 4	S45. 9

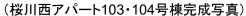
鹿島臨海

都市計画下水道

令和4年度の県営住宅の維持・修繕について

桜川西アパート







公営住宅建替工事	都和アパート17号棟	土浦市	鉄筋コンクリート造4階 20戸	R 3∼R 4		
	桜川西アパート105・106号棟	水戸市	鉄筋コンクリート造4階 32戸	R 4~R 5		
公営住宅長寿命化工事	上田沢アパート他10団地	日立市他	長寿命化(外壁,防水改修等)470戸	R 3∼R 4		